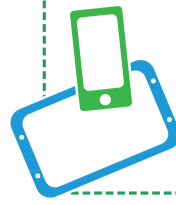


予算特別委員会の討論(要旨)



令和8年度予算特別委員会の映像は区議会ホームページでご覧いただけます



※予算特別委員会の審査結果は8面に掲載しています。

足立区議会 自由民主党

討論者



しibusawa 竜一
委員

政府は、令和8年2月の月例経済報告で「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している」とした一方、物価動向や米国の通商政策、金融資本市場の変動等によるリスクや中東情勢が日本経済へ与える影響も懸念されており、先行きは依然として不透明な状況である。

区内経済については中小企業景況調査において、景気見通しを「良い」「普通」とする回答が7割以上を占めた一方、競争激化、価格の高騰、人手不足等が経営上の課題として挙がっている。また、経費節減、販路拡大、人材確保等が重点施策として示され、区は事業者の状況を的確に把握し、適切な支援策を講じることが求められる。

令和8年度予算は、「安心」と「活力」の二つの視点からウェルビーイングを向上させる強固な土台を築く予算となった。命を守る施策や世代を問わず安心を実感できる取組、公共交通の確保、地域共生のまちづくり等、「安心」の基盤づくりと共に、中小企業や医療機関への経営・人材確保支援、消費喚起策等を通じた地域経済の支えやコミュニティ活性化等、「活力」の基盤づくりを進める予算であり、一定の評価をするものである。

一方、財政運営のあり方、区内消費喚起、シニアプロモーション、外国人支援、アーバンスポーツ施設や野球場整備、こども・若者の居場所づくり、地域通貨、竹の塚や六町のまちづくり等については、今後の区政運営に地域の声を反映するよう要望する。

また、東京女子医科大学の問題では、議会への報告が遅れた点について反省を求め、職員への周知徹底と区民目線の区政運営を強く求めるものである。

最後に、今後も区民に寄り添い区政発展に努める決意を示して討論とする。

足立区議会 公明党

討論者



長井 まさのり
委員

区は、令和8年度予算案を「やりたいことが叶うまち。まずは『安心』『活力』の土台づくり」と名付け、区民の「やりたいことが叶うまち」の実現に向け、基本計画の理念を具現化する予算編成を行った。

安心の土台づくりでは、建築物耐震助成をはじめ、避難所体制の整備など命を守る取り組みの実施、産婦健康診査や不登校支援、オンラインでの就労相談、子どもから高齢者まで安心を実感できる施策の推進、外国にルーツを持つ子どもへの学習支援など、地域共生のまちづくりが期待される。

活力の土台づくりでは、中小企業等の経営改善に向けた取り組みや人材定着に向けた労働環境の整備等、多角的な支援を行うと共に、物価高騰対策としてデジタル商品券の発行やレシートde商品券事業等、引き続き消費喚起策に取り組み、区民生活と地域経済を力強く支えたいと考える。

また、米国等によるイラン攻撃により燃料費等の高騰が懸念されるため、動向を注視すると共に必要に応じ対策が必要である。

東京女子医科大学関係者から区長等への接待や物品の授受等については、公私の別を明確にし、職務では高い廉潔性を保持しなければならぬ。再発防止の厳格なルールづくりと共に、なお一層の反省を求める。

最後に、我が党の委員から指摘した、あだち食料品等物価高支援給付金、区民への簡易トイレの普及・啓発、若者やファミリー世帯への防災意識の醸成、高齢者へのスマートフォン購入支援、女性のがん検診向上対策、中高生の居場所の拡充、中小企業への支援と周知の充実、エアコン購入費助成の対象拡大、地域交通の拡充、自動運転バスの実証実験、英語教育の充実などの様々な提案を真摯に受け止め、予算の執行と区政運営に反映することを強く要望する。

日本共産党 足立区議団

討論者



横田 ゆう
委員

令和7年度末の基金残高見込みは1千804億円となり、過去最高を更新する可能性を区は認めた。物価高騰が続き、区民の暮らしが一層困難になる中で、全国第5位の基金残高である。基金そのものは否定しないが、暮らし支援の財源はあるにもかかわらず、対策は極めて不十分であり、とりわけ中小事業者支援において、賃上げ等幅広い支援を拒否する姿勢は冷たさの表れである。

タワーマンション等再開発への数百億円の税投入など、デベロッパ頼みの大型開発にはリスクが伴う。火災・倒壊危険度の高い木密地域対策こそ優先すべきである。

環境施設や太陽光の活用啓発を拒否する姿勢は、とても「地球に一番やさしい人のまち」とは言えない。

保育園の一時不承諾が1千200名超にもかかわらず有効な対策を講じる姿勢がなく、学校統廃合は、強引に押し付ける異常な姿勢が浮き彫りとなった。子どもや地域の願いを踏みにじる姿勢は改めるべきである。

我が党の予算修正案は、出口の見えない物価高騰や困難に直面した区民を応援するものであり、基金総額の1.5%、財政調整基金の6.4%の活用で実現可能な内容である。

国民健康保険特別会計は平均7千887円の値上げ、後期高齢者医療特別会計は平均1万6千44円の大値上げである。新たに導入された「子ども・子育て支援金」は、国が負担すべきものであり、認められない。

介護保険特別会計は賛成だが、次期保険料検討の際に負担増とならないよう求める。

最後に、東京女子医科大学関連では、125億円もの巨額の補助を受ける利害関係者と区長や区幹部が繰り返し飲食を行い、物品の提供を受けていた事実は、社会通念上妥当とは言えず、議会との信頼を壊すものであり、今後の新たな対応策を求める。

是々非々の会 (維新・参政・無所属・立憲)

討論者



おぐら 修平
委員

令和8年度、当初予算編成のあらましのタイトルを「やりたいことが叶うまち。まずは『安心』『活力』の土台づくり」と銘打ち、一般会計当初予算は、12年連続過去最大を更新した。

そのような中で、経済分析・データ活用に向けた専門人材の活用、小・中学校における主権者教育の更なる取り組みや若者投票率の向上、高校生による模擬区長選挙の支援、多額の予算を余らせてしまったPayPay商品券・レシートde商品券事業の反省を活かしたデータに基づく経済対策の実施、体感格差を解消すべく18歳以下の区民の施設利用の無償化、一人暮らし高齢者の住まい確保の支援、不登校児童・生徒の居場所、スマートフォン・ステップ・ルームの利用者増加等について、政策提言や改善点の指摘を行った。

今回の予算特別委員会では、区長が東京女子医科大学から贈答品を受け取っていたことや、会費に見合わない会食をしたことについて、様々な問題点を指摘した。

昨年2月の本会議で、東京女子医科大学から金品の授受や接待・会食等がないかについて調査が必要ではないかと質問したが、1年もかかってようやく議会に報告したことに、他会派からも指摘があった。

調査報告書には会食や贈答品の詳細等も不明で、区長だけが社会通念上問題ないとする姿勢や、利害関係者からの物品授受の有無について質問したところ、矮小化した答弁に終始し、高級品の授受の有無について明確にできなかった。

区長の道義的責任は極めて重大であり、事実を明らかにするため、再調査や資料提出を求めると共に、接待や物品の授受については法的拘束力のある条例で制限するよう強く求め、討論とする。

都民ファースト・無所属の会

討論者



佐藤 あい
委員

近年の国際情勢の不安定化や中東情勢の緊迫化により、エネルギー価格や物価の先行きには不透明感が高まっている。

また、自然災害への備えも重要な課題であり、基礎自治体である区が区民の命と暮らしを守る役割は一層重要となっている。

令和8年度予算は「やりたいことが叶うまち。まずは『安心』『活力』の土台づくり」を掲げ、12年連続で過去最大規模となった。歳出増の多くは物価上昇や人件費、福祉関係経費の増によるものであり、足立区の裁量によるものは限定的であるが、防災対策の強化、高齢者相談体制の整備、妊産婦支援の充実、中小企業の人材確保支援、プラスチック分別回収の全区実施等、区民生活を支える施策が着実に進められている。

我が会派は、区民が参加しやすい区政づくりや持続可能な財政運営、寄附の活用など歳入の多様化、NPO活動支援など地域のつながりの推進、子育て家庭訪問事業や保育園入園制度の改善、医療的ケア児保育など子育て支援の充実、特別支援学級空白地域解消や学校統合の進め方など教育環境の整備、登校サポートなど不登校支援や多様な学びの推進、住区センターや子育てサロンなど公共施設の使いやすさ向上、図書館や絵本を通じた読書環境づくり、各種手続きのオンライン化など行政サービスの利便性向上、単身高齢者支援など高齢者施策の充実、認知症施策や介護予防の推進、空き家対策や住まい相談の充実、梅田図書館跡地など地域資源の活用、地域の魅力づくり等の区民参加の推進など、幅広い分野にわたる提案と要望を行った。今後の区政運営に着実に反映されることを強く求める。

本予算が着実に執行され、区民一人ひとりが「やりたいことが叶うまち」を実感できる区政が進められることを期待する。